秋田茂・籠谷直人編『一九三〇年代のアジア国際秩序』

松浦正孝

知的刺激に満ち、多岐の分野にわたる新たな知見と議論の材料とを提供してくれる論文集である。今や経済史・国際関係史等における学界の一大潮流となったアジア交易圏論の嚆矢、杉原薫の研究[1]に刺激された秋田茂、籠谷直人が中心となって共同プロジェクトが組まれ、この成果が生みだされた。この二人の編者は海外発信への志高く、本書の基軸をなすペーパーを携えて対外試合のため英国各地を巡業されたと聞く。評者も二〇〇〇年三月にロンドン大学歴史学研究所（IHR）で両氏の報告を聞き、熱気に溢れた討論に参加して、大いに感銘を受けた一人である。本書は、アジア交易圏論を始めとする近年の学界潮流に棹さして、さらに議論の奥行きと幅とを拡げた、スケールの大きな学術交流の記録である。まず初めに、この場で本書について論ずる機会を与えられたことに、感謝したい。

本書の基本的な視角は、二点にまとめられる。一つは、ブロック経済化と国際通商秩序の分断・崩壊の中で通商摩擦と日本の孤立とがもたらされ、それが第二次大戦へとつながっていった、という既成の一九三〇年代像を再検討することである。通説に代わって強調されるのは、オタワ体制やスターリング圏等に見られる英国の帝国主義的秩序は「開放」的であり、欧米とアジアとの間には、支配と抵抗という対立的関係だけでなく、相互依存や相互補完、あるいは「棲み分け」や分業の関係が顕著に存在した、というテーゼである。このテーゼを支える枠組みとして、話題をよんだケインとホプキンズの「ジェントルマン資本主義」論[2]がしばしば引照され、相互依存等をもたらす要因として、産業的利害よりもむしろサービス・金融的利害に注意が喚起される（特に籠谷、秋田論文）。そして経済における「開放」性や相互依存、相互補完を強調するテーゼの帰結として、政治における協調や宥和の側面が強調される（籠谷、木畑洋一、石井修論文）ことになるのである。

もう一つは、従来のアジア、特に東南アジア及び南アジアについての研究に見られたヨーロッパ中心主義史観に代わって、アジア経済の側の主体性を重視することである。本書では、中国（久保亨論文）・インド（柳沢悠論文）・タイ（池本幸生論文）という東・南・東南アジア各地域の代表例についての工業化、経済的ナショナリズムの事例が検討されて、アジアの側の主体的努力が積極的に評価され、さらに東アジアにおける通商及び工業化の評価をめぐる議論（杉原論文、堀和生論文）が行われている。日本帝国については、その全体構造の検討（堀論文）と共に、帝国の流通を扱った重要な主体としての台湾商人の担った役割が浮き彫りにされている（林満紅論文）。こうした構成から看取されるように、本書は実によく目配りのなされた配置を以て組み立てられている。英国を中心にアジア国際秩序を検討するだけではなくアメリカについても検討し（石井論文）、経済的要因にのみ偏らな

いように政治外交を中心に扱う章（木畑論文）を設け、衛生事業の側面からも国際秩序を照射しようとしている（飯島渉論文）のである。

しかし評者にとって最も印象深かったのは、こうしたバランスのとれた細心の構成ではなくて、本書の土台をなす基本テーゼにおいて、執筆者達の見解が大きく食い違っている点であった。例えば、杉原、秋田、籠谷らの支持するケインとホプキンズの「ジェントルマン資本主義」論に対して、日印会商及び日本ビルマ会商を検討した柳沢論文は、その妥当性を否定している。圧巻は、杉原の一九世紀半ば以降のアジア内貿易に関する業績を認めた上で、第一次大戦以前のアジア内貿易モデルを一九三〇年代にも当てはめるのは「牧歌的な理解」だと断じ、杉原説を舌鋒鋭く追い詰めていく堀論文と、堀の批判に反論しようとする杉原論文との併存であろう。堀の主要な論点は、何を「アジア内貿易」と見なすかという問題設定の時点で杉原がアジア貿易と日本帝国内部のそれとを分けなかったために、満州事変後の「満州」をも中国として算定し、台湾・朝鮮の対日依存強化という日本帝国内部の分業再編過程をアジア内貿易の発展と混同することになった、というものである。そして堀は、杉原には、侵略及び植民地支配という政治的契機や、政策という権力発動についての観点がないと痛撃している。一方、杉原も一歩も後へは引かない。彼は、アジア間貿易の概念は、日中対立等の契機も含めてアジアの工業化を全体として捉える枠組みであり、三〇年代についても有効であるとし、堀のように日本帝国による円ブロック貿易をブロック外から切り離して考えるのは「あまりに単純」で、英米等による帝国主義的秩序への依存性・協調性を見落とした名和三環節論以前への退行であると反撃する。堀の鉾先は、杉原のみならず、秋田や籠谷に対しても向けられていると思われるが、政治史研究者である評者にとっては、堀の論点は一々腑に落ちた。

そもそも、編者らが総論でまとめたようにアジア通商圏論とアジアの工業化とを同方向的な契機として統一的に整理しようとするのには、無理があるように思われる。「ジェントルマン資本主義」論をとれば、東アジアの工業化とスターリング圏を中心とした協調的な国際通貨体制は両立するものとして説明できると杉原論文は説くが、日中戦争以前からの通貨・通商をめぐる日中対立、日英対立、英印対立等の側面を見ていくと、こうした説明には俄に納得しがたい。「ジェントルマン資本主義」論自体、英国でも異論が多く、すでに何人かの専門家が適切な批判をされていると思われるので、経済史の門外漢がこの問題に深入りすることは遠慮したいが、評者もこの議論の有効性には疑問を持っている。

共同プロジェクトにおいて、参加者同士の意見が食い違うことは珍しくないが、根本テーゼに関するこのような対立を表に掲げ、大御所同士が読者にそれぞれ支持を訴える、というのはあまり例を見ないであろう。双方のデータには示唆的で興味深いものが多く、各論点で矛盾しあう主張のそれぞれが面白かった。これらの対立点をどう補正し、どう統一的に一九三〇年代アジアの政治経済を捉えていったら良いのか。議論の対立こそ学問発展の出発点だと考える評者にとって、関連する資料を読みながら本書の各論点を考えることは、実に楽しい作業であった。以下、本書とその基礎編とも言える籠谷の前著『アジア国際通商秩序と近代日本』③

から受けた衝撃をもとに、評者はどのように一九三〇年代アジアの政治経済を再構成すべきだと考えるのか、[4]評者の関心のおもむくままに論ずることで書評の責めを塞ぐこととしたい。そのため、本書の各論文については、必ずしも十分に触れることが出来ないことを予めお断りしておく。

さて、本書や籠谷の前著が提示した中で最も興味深かった論点の第一は、これまで看過されがちであった、アジア系商人を始めとする多様な政治経済主体の存在である。もとより、こうした重要な発見の背景には、近年のＮＩＥＳ諸国の経済発展に刺激されて流行した華僑研究の蓄積がある。しかし、従来の国家単位の歴史分析からはこぼれ落ちてきた存在である、インド商人や、台湾商人を含む華僑が、アジア間貿易を担った重要な存在であることを、日本の通商貿易に即して具体的に解明し、「アジア通商ネットワーク」という概念を立ててその経済的重要性を明らかにした点は、籠谷らの大きな功績である。印僑と華僑とは、籠谷前著、あるいは本書の林論文や堀論文の示す通り、大英帝国や大日本帝国の経済的担い手であり、また、それらとの競争相手でも、それらの攪乱要因でも、あった。籠谷らの明らかにした印僑・華僑の意味を、さらに政治的にも解明していくことが、今後重要となっていくであろう。堀論文の指摘する如く、政治権力や政策という契機が経済秩序に果たした役割を分析することは、バランスのとれた政治経済史理解に不可欠である。また、久保論文、柳沢論文、池本論文が示す如く、ナショナリズム、あるいはスーパーナショナリズムは、経済問題（関税、通貨、通商、工業化等）と不可分の関係にあった。このため、印僑、華僑という日英両帝国の経済的担い手がアジア地域で果たした政治的役割を解明することは、ナショナリズムや「汎アジア主義」といったイデオロギーを考える上でも重要なのである。藤井毅がいみじくも「インド、中国、そして日本――歴史研究における『三国』問題」[5]で提起したように、インド・中国・日本という「三国」問題の交錯をアジア地域の軸として分析し、特にこれまでほとんど忘却されてきた「インド要因」を掘り起こし正しく意味づけていく作業が、今後必要である。それは、従来からの帝国史研究、東アジア通商論等に、さらにインド史・東南アジア史研究、あるいは日本についてのファシズム論や「国史」等を架橋するものとなるであろう。

籠谷らが指摘するように、満州事変によって最大の市場である中国から退出し、アジア、さらには世界各地の大英帝国市場へと向かわざるを得なかった日本が頼ったのは、大日本帝国と大英帝国の通商や経済を担っていた、台湾商人を含む華僑やインド商人であった。そして、日本が対英戦争へと傾斜していく際の重要な要因となったのは、大英帝国に対する敵対的・対抗的イデオロギーとしての「汎アジア主義」であり、その成長を促進したのが、印僑や台湾商人といった、日本及び英国の帝国の周縁部を様々な形で担った人々の存在である。それではまず、印僑の政治的意味について考察してみよう。

木畑論文も指摘しているように、英国は、日印会商というインドを舞台とした日英・日印の通商摩擦が、日本の「汎アジア主義」に利用されてアジアにおける「大英帝国」を掘り崩していく契機となることを警戒した。しかし、その後英国の危惧は現実のものとなった。ラーシュ・ビハーリー・ボース、Ａ・Ｍ・サハー

イ、ラージャー・マヘーンドラ・プラタープといった亡命インド革命家達[6]が、日本の「汎アジア主義」者達と協力しながら、通商摩擦と、日本国内及び日印間の通商・経済ネットワーク（さらには仏教、民間右翼等のネットワーク）とを利用し、反「大英帝国」の論理を組み込んだ「汎アジア主義」の火種を日本各地で根気よく起こしていったためである。そして彼らはついにこれを燎原の火とすることに成功し、天津租界封鎖に際しての反英運動、さらには日英戦争へと日本を突き動かしていった。彼らインド独立運動家の背後には、満州事変後抗日のため日本との通商から撤退した華僑（台湾商人等を除く。広東商人が中心）に代わって重要な役割を果たすようになり、神戸を中心に急増していた在日インド商人の存在があった。秋田・籠谷が、「開かれたアジア間貿易」や日英協調の証左とした日印会商が「汎アジア主義」昂揚の契機となった事実、アジア貿易の拠点でありインド商人の日本における拠点でもある神戸がその後の「汎アジア主義」の火元となった事実は、以上のテーゼを裏付けるであろう。天津租界封鎖に際して一九三九年七月に神戸で開かれた排英・援蔣廃絶市民大会には主催者側発表で十万人が参加したが、その中には華僑百数十人、印僑三十数名が加わっていた。インド人は通商やプランテーション経営等の経済活動のみならず、警察や軍隊といった形でもアジアにおける大英帝国を支えており、それ故に英国側では日本と「インド要因」との接近を恐れた。そして日本の軍部・外交官・民間右翼等における「汎アジア主義」の側でも、こうしたインド人の持つ特性に着目し、彼らの論理とエネルギーとを取り込みつつ反英運動を構成していったのである。これが「インド要因」の政治的意味である。

それでは、大日本帝国の経済的担い手であった台湾商人の政治的意味、即ち「台湾要因」は、どうであろうか。林論文によれば、一九三二年から三八年までに満州の対台湾輸出が一〇倍に、台湾の対満州輸出が倍に増加する等、満州事変後台湾は満州との結びつきを急速に強め、旧来の華南や東南アジアと台湾との交易が縮小するのを補った。台満貿易を担ったのは主に日本商人であったが、台湾商人もこれに関わった。台湾人は日本・中国両国籍を持ち得たために治外法権や経済特権を利用しつつ通商経済活動を拡大し、満州・華南等で阿片や売春等の事業にも従事し、日中戦争等で日本軍に協力したという。林は別の論文[7]で、台湾商人が東南アジア・華南と日本帝国とを結びつけ続けたことを指摘しているが、堀論文では、台湾が「南支邦南洋への前進基地」と言われた三〇年代に東南アジアや華南との経済関係が稀薄化したことが強調され（一〇二頁）、「大東亜共栄圏」が形成される頃にも日本が東南アジアに進出した割合はさほど大きくなかった（一一八頁）とされている。

こうした台湾と満州との関係の強化は、正に堀の指摘する「日本帝国主義による帝国圏内の分業の組織化」であり、帝国体制の再編強化の過程である。この過程を通じて、植民地台湾の大日本帝国に占める役割が強く認識されるようになったと思われる。それでは、堀・林両論文で指摘されている台湾と東南アジア・華南との経済関係の量的稀薄化（先述の林論文では質的には稀薄化していなかったことになる）と、当時の時論であった南進論のような台湾の政治的重要性増大との関係を、どう捉えたらよいのであ

ろうか。

実は、この一見逆説的な関係を説明するのに有用なのは、杉原論文、木畑論文、秋田論文等英国側の政策を分析した論文で強調されている、英国のアジアにおける経済的浸透というテーゼであろう。杉原論文によれば、スターリングは英国の「構造的権力」（スーザン・ストレンジ）を背景に、三二年以降の円や三五年の幣制改革以降の元等ともリンクする等、東アジア地域の基軸通貨となった。杉原においてはこれはスターリング圏の開放性として論じられるのであるが、別の見方をすれば、これは東アジアにおける英国の覇権の伸張としても見ることができよう。秋田論文における「ジェントルマン資本主義」の説明でも、一九三〇年代に英国の国際的影響力が再強化されたことが述べられているし、木畑論文においても、三〇年代に英国の中国に対する経済的関心が強められ、三四年のバーンビイ使節団や三五年のリース・ロス派遣、三七年の広東鉄道借款等が行われたことが、英国の対日協調・宥和の文脈で論じられている。もちろん、日本内部にも、日本の対英経済依存構造を十分認識した上でこうした英国側の意図を評価し、日英協調の道を探ろうとした動きがあったことは、木畑論文の言う通りであり、このことについては評者もかつて論じたことがある。

問題は、こうした経済政策における実態とそれが持った政治的意味、あるいはさらに言えば、英国側の政策的意図と日本側の認識（パーセプション）との間の齟齬や乖離である。この点が、本書や籠谷の前著が提示した興味深い論点の第二である。よく知られているように、日本の反英論者達は、特に一九三〇年代において、英国を「持てる国」の代表としてその金融資本的支配や帝国主義支配を非難し、これに代わって日本が旧秩序の変革者となるべきだと主張した。たとえ木畑論文の説明するように、英国側が各領域にわたる自らの帝国支配の動揺への防衛・再編として、経済的支配への重点の移行と対日協調・宥和を意図したとしても、日本の民間世論ではむしろ、これを「狡猾なる英国帝国主義」によるアジアへの金融支配強化と対日抑圧の動きとして捉える認識が強かったのである。南京総領事須磨弥吉郎がリース・ロスの幣制改革を英国による中国の「財政的心臓」占領と見なしたように、こうした見方は当時限られたものではなかった。「汎アジア主義」者の議論は、経済における大英帝国との対抗意識と密接に結びついていたのである。

台湾を中心とした日本帝国経済の再編と台湾を中心とする南進論の昂揚との関係も、正にこうした英国側の政策意図と認識との乖離に関わるものであった。満州事変後、日本は満州・華北地域における排他的な政治経済支配を強め、外国勢力の駆逐を図った。これに伴い、中国経済権益を重視する英国もまた、幣制改革に関与することで中国経済における利益を確保しようとし、同時に日本との対立を避ける形で経済活動の軸足を上海・香港を中心とする華中・華南へと移そうとしていた。英国側の幣制改革協力に見られる中国経済への浸透や中国での経済活動の南下に強く反発し、対抗意識を燃やしたのが、三三年に台湾軍司令官に就任した松井石根である。周知のように、松井は大亜細亜協会の初代会頭となった「汎アジア主義」者で、同会員の和知鷹二広東駐在武官らと共に、広東・広西等の西南派に対し、米穀借款計画や銀行設立計

画を通じて日本との汎アジア主義的提携を働きかけ[9]、三五年には西南派を訪問しその説得を行っている。台湾軍司令官として松井は、帝国経済再編の中での台湾の重要性の上昇や台湾経済の旧来からの華南・東南アジアとのネットワークを身近に感じると共に、英国が華中・華南に浸透するのに反して台湾経済や日本の勢力がそこから退潮していくのを見、そのことは彼らの「汎アジア主義」を一層急進化させた。彼ら「汎アジア主義」者は、大英帝国との経済的対抗をめぐる危機感から、台湾を中心とする南進論[10]を展開したのである。参謀本部情報部長の経歴を持つ松井は、日中戦争勃発後中支邦派遣軍司令官に就任すると、真の敵は英国であるという宣伝工作を展開し、また南京や広東等の攻略を強く主張して、日中戦争の南下を推進することになる。

亡命インド活動家の反英運動を組み込んだ形での「汎アジア主義」の拡大に大きな役割を果たしたのも、大亜細亜協会である。同協会はそれ以前からインド独立革命家らの大英帝国批判を紹介し支持してきていたが、日中戦争以後は鈴木貞一興亜院政務部長や中谷武世大亜細亜協会常務理事らを中心に、中国占領地における宣撫工作としての「汎アジア主義」を推進し、上海等のインド人をも反英運動へと組織化した。このように、インド人の反英運動と台湾を中心とする南進論とをイデオロギーとして統合したのが、大亜細亜協会等の「汎アジア主義」であった。従来の戦争起源論では、「陸軍の北進論」対「海軍の南進論」という構図が描かれてきたが、それだけでは何故、陸軍が中心となった日中戦争が拡大・南下して、反英戦争（及びその帰結としての日米戦争）としての「アジア・太平洋戦争」へとつながっていったのかを十分に説明することができない。本書に触発された「インド要因」、「台湾要因」への着目は、この問題を解く鍵を与えてくれるように思われる。

本書の編者である秋田・籠谷は、一九三〇年代における世界市場の分断、各経済ブロックの閉鎖性の帰結として戦争が起こったという通説に対して、欧米（スターリング・ブロック等）とアジアとの相互補完性、アジア通商網の開放性の帰結として国際協調、宥和政策がもたらされた、というアンチ・テーゼを提示した。評者は、本書から新たな視角への刺激を受けつつも、しかし本書の編者や執筆者の多くの意図とは反して、アジア通商網が台湾商人やインド商人らに媒介された「開放性」（流動性）を持ち、英国経済圏がアジアに対する相互依存性や浸透性を有したが故に、戦争がもたらされた、という結論に辿り着いてしまった。なお、英国内の政治史的文脈から本書を検討したアントニー・ベストも、英国内部において対日宥和論が影響力を持ち得なかったことを検証し、アジア間貿易の発展によって起こった日英通商摩擦の延長線上に太平洋戦争が導かれたことを強調して、本書の論旨に反対する結論を出している[11]。その主張は概ね首肯できるものであり、日英両国の政治史的文脈の説明として、本書評と併せてお読み頂ければ幸いである。

本書は、各分野に生産的な議論と新たな学問発展を呼び起こす、刺激に溢れた本である。執筆者の方々が、このような評者の、おそらくは多少の誤解と誤読とを含んだ、不本意な読み方をご海容下さり、さらに議論を深めて下さることを念じて、擱筆することとする。

① 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、一九九六年）。

② P・J・ケイン・A・G・ホプキンズ著『ジェントルマン資本主義の帝国』ⅠⅡ（名古屋大学出版会、一九九七年）等。

③ 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、二〇〇〇年）。

④ 評者は現在、「大東亜共栄圏」につながる「汎アジア主義」の形成について、政治経済における日英両帝国の対抗という視点から、いくつかの論文を準備中である。紙幅の関係もあって、本書評では細かい論点の説明や実証を行うことが出来ないので、詳しくは近く（?）発表予定のそれらを参照して頂きたい。

⑤ 『東方』二四一号（二〇〇一年三月）所収。

⑥ インド独立運動については、長崎暢子「インド国民軍の形成」（長崎編『南アジアの民族運動と日本』、アジア経済研究所、一九七九年）、同「ラーシュ・ビハーリー・ボース考」（田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』、アジア経済研究所、一九八三年）、大形孝平編『日本とインド』（三省堂、一九七八年）の長崎執筆分から、長崎『ガンディー』（岩波書店、一九九八年）、狭間直樹・長崎『世界の歴史二七　自立へ向かうアジア』（中央公論新社、一九九九年）に至る長崎の膨大な研究がある。

⑦ 林満紅「『大中華経済圏』概念の一考察――日本統治時代の台湾商人の活動」（飯島渉編『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、一九九九年）、同「日本政府与台湾籍明的東南亜投資（一八九五―一九四五）」（『中央研究院近代史研究所集刊』第三二期、一九九九年）、同「亜太経済中台湾与香港間的競合関係――日治台湾時期之経験」（『中央研究院近代史研究所集刊』第三六期、近刊予定）等。

⑧ 須磨未千秋編『須磨弥吉郎外交秘録』（創元社、一九八八年）七六―七七頁。

⑨ 例えば、「『日本外交文書』概要『昭和期Ⅱ第一部第三巻（昭和九年対中国関係）』」（『外交史料館報』一五号、二〇〇一年）を参照。

⑩ 台湾を中心とする南進論について、後藤乾一「台湾与東南亜（一九三〇～一九四五）」（黄富三他主編『台湾史研究一百年：回顧与研究』中央研究院台湾史研究所準備処、一九九七年）。

⑪ アントニー・ベスト「経済的宥和政策か、経済的ナショナリズムか――一九三三―三八年における、イギリス帝国、日本、そして『アジア間貿易』の興隆についての政治史的解釈――」（京都大学『人文学報』八五号、二〇〇一年、籠谷直人訳）。

（A5版　三二八頁　二〇〇一年四月　溪水社　三五〇〇円＋税）

（北海道大学法学研究科教授　　）